令和4年度

宮崎市介護支援専門員連絡協議会

総　会

１. 議案事項

議案第1号　令和3年度事業報告

議案第2号　令和3年度収支決算報告

２. 報告事項

報告第1号　令和4年度事業計画

報告第2号　令和4年度収支予算

報告第3号　事務局体制について

【議案第１号】

令和３年度　事業報告

１．定例会・総会・研修会

開催日時及び場所	内　　容	参加人数
令和３年４月 27 日（火）	【４月定例会】 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 総会については、書面決議とし、議案に関して承認いただく	
令和３年６月 ９日（水） 14：00～16：00 Ｚｏｏｍ使用 各事業所又は個人	【６月定例会】 ■研修 「地域共生型認知症ケアパスについて」 講師：佐藤信人氏（宮崎県立看護大学　特任教授） ※オンライン研修	１２６名
令和３年８月 20 日（金） 14：00～16：00 宮崎市民文化ホール イベントホール または、 Ｚｏｏｍ使用 各事業所又は個人	【８月定例会】 ■研修 「防災気象情報について ～利用者を災害から守るために～」 講師：瀬戸口隆氏（気象予報士、防災士） ■連絡事項 ・宮崎市国保年金課からの連絡事項 ・宮崎県介護支援専門員協会からのお知らせ ※ハイブリッド型研修 	１４５名

開催日時及び場所	内　　容	参加人数
令和３年10月22日（金） 14：00～16：00 清武文化会館 小ホール または、 Ｚｏｏｍ使用 各事業所又は個人	**【１０月定例会】** **■研修** 「介護と障がい福祉のマリアージュⅢ ～ヤングケアラーと利用者を支えるために～」 講師：濱島淑惠氏（大阪歯科大学　教授） 岡本和久氏（神戸市福祉政策課課長） 高岡里衣氏（元ヤングケアラー） **■連絡事項** ・宮崎市からの連絡事項 ・宮崎県介護支援専門員協会からのお知らせ ※宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会との共同開催 ※ハイブリッド型研修 	１５２名
令和３年11月３日（祝） 10：00～15：00 宮崎市民プラザ ４階ギャラリー	**【特別研修会】** **■研修** 「アセスメントからケアプラン作成 ～対人援助の原点を振り返ろう～」 講師：佐藤信人氏（宮崎県立看護大学　特任教授） 	４５名

開催日時及び場所	内　　容	参加人数
令和３年12月10日（金） 14：00～16：00 宮崎市民プラザ ４階ギャラリー または、 Ｚｏｏｍ使用 各事業所又は個人	【１２月定例会】 ■研修 「ウィズコロナ時代のエンドオブライフケアの実践に向けて」 講師：桐ヶ谷大淳氏（都農町国民健康保険病院） ■連絡事項 ・宮崎市からの連絡事項 ・宮崎県介護支援専門員協会からのお知らせ ※ハイブリッド型研修 	１１１名
令和４年１月28日（金） 14：00～15：30 Ｚｏｏｍ使用 各事業所又は個人	【施設ケアマネ研修会】 ■研修 「コロナ禍における終末期・看取りケア」 講師：市原美穂氏（特定非営利活動法人ホームホスピス宮崎） ※オンライン研修	４５名
令和４年２月10日（木） 14：00～17：00 Ｚｏｏｍ使用 各事業所又は個人	【２月定例会】 ■研修 「法的根拠に基づいたケアマネジメント ～令和３年度改定を踏まえて、専門職としてやるべきことを再確認しよう～」 講師：後藤佳苗氏（あたご研究所　所長） ■連絡事項 ・宮崎県介護支援専門員協会からのお知らせ ※東諸県ブロックとの共同開催 ※オンライン研修	１６６名

開催日時及び場所	内　　容	参加人数
令和４年３月 15 日（火） 18：30～19：30 Ｚｏｏｍ使用 各事業所又は個人	**【相談サポート委員会３月研修会】** **■研修** 「初歩的な Zoom の操作方法の確認と ケアマネジャーの連携」 講師：投山理事（相談サポート委員会） ※オンライン研修 	１２名
令和３年 11 月６日（土） 9：30～12：10 宮崎市民プラザ 4 階ギャラリー	**居宅介護支援事業所等における管理者研修（実践編）** ※日本介護支援専門員協会主催研修	３１名

定例会は４月から２か月に１回の割合で開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、4 月は開催を中止とした。6 月はオンライン研修、8 月は初の試みとして会場とＺｏｏｍを併用したハイブリッド型研修を実施した。10 月は宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会との共催でハイブリッド型研修を、12 月もハイブリッド型研修、2 月はオンライン研修と様々な形態での研修会を実施した。

定例会以外でも、11 月には特別研修会、1 月には施設ケアマネを対象とした研修会、3 月にはグループホームの会員を対象としたＺｏｏｍの操作方法に関する研修会を開催した。

また、11 月の特別研修会、2 月定例会と 2 回、主任介護支援専門員更新研修の受講要件を満たす研修会を実施することができた。

２．役員会

定例の会議を 2 ヶ月に 1 回開催し、主に定例会の打合せや委員会活動について協議を行った。特にオンライン研修の企画等を中心に協議した。合計 7 回の会議を開催した。

また、10 月定例会開催に向けて、宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会との会議を 3 回、2 月定例会に向けて東諸県支部との会議を 2 回実施した。

さらに、ハイブリッド型研修を実施するにあたって、接続方法等のデモを 2 回実施し本番に備え

た。

介護保険課との協議や宮崎市郡医師会地域包括ケア推進センターとの情報交換も行った。

３．各種委員会への出席

〇宮崎市地域包括支援センター運営協議会：投山理事

〇宮崎市高齢者福祉計画等推進協議会：富岡会長

〇宮崎東諸県在宅医療介護地域協議会：村山理事

〇宮崎東諸県在宅医療介護連携推進協議会：岩切理事

〇宮崎市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会：岩切理事

〇宮崎市難病対策地域協議会：坂本副会長

〇宮崎・東諸県認知症地域支援ネットワーク推進委員会：今別府事務局長

〇宮崎市訪問介護（生活援助中心型）ケアプラン点検会議：坂本副会長

４．委員会

より効果的な会員の資質向上や業務推進の支援を目的とした４つの常任委員会を設置して、各事業を実施した。

各委員会の活動報告は次のとおりとする。

広報･渉外委員会　令和３年度事業報告

1. 委員構成

委 員 長 ： 岩切 周也
委　　員 ： 日高 陽子　池松 正司　宮田 美香
担当理事 ： 村山 圭太

2. 活動目的

①ホームページの掲載内容の充実化並びにタイムリーな情報の発信。
②年２回発行する広報誌を活用し、当協議会の活動紹介・宮崎市の介護事業所や介護支援専門員の紹介など介護支援専門員に関係する情報の発信。（専門的な情報の発信だけではなく、気分転換が図れるよう動物の映像などを取り入れるなど、今までにない広報誌の発行にも努める。）
③ホームページや広報誌等を活用し、協議会の魅力などを発信していくことで、新規会員の獲得を図る

3. 活動内容

＜会議＞

（１）令和３年６月２２日（火）　介護付き有料老人ホーム　ソフトタウン高洲
広報誌の発行時期・内容等の検討、渉外活動についての意見交換などを実施。

（２）令和３年１１月１８日（木）　介護付き有料老人ホーム　ソフトタウン高洲
下半期の活動予定、広報誌の発行時期・内容の検討、ホームページ、渉外活動についての意見交換などを実施。

〈広報誌の発行〉

・令和３年２月・９月に作成・発行し、ホームページ掲載、会員向けメール・FAX を活用して送付した。また、記事作成にご協力いただいた団体・個人には印刷した広報誌を準備し、数部配布した。

〈ホームページ〉

・行政・関係団体・当協議会の活動や情報の発信、研修会のオンデマンド配信を行った。

4. 総括

ホームページを活用した情報の発信や共有など取り組むことができたが、発信する情報が固定化されている現状があるため、充実化を図る上で発信する情報を増やしていく必要がある。広報誌の作成に関しては、前年度同様に年２回の発行ができ、内容も充実させることができた。また、動画視聴に関しても好評を頂いている。渉外活動に関しては、十分に活動できていない現状がある。当委員会の活動が有意義なものになるよう努めていきたい。

施設支援研修委員会　令和３年度事業報告

1.委員構成

委 員 長：辻脇 茂幸
委　　員：津貫 大悟　　富髙 美由紀　　串間 伸悟　　御手洗 みさお
担当理事：長友 崇稔

2.活動目的

①昨年の会員アンケートを参考に会場型研修・オンライン研修の企画。
②施設の介護支援専門員同士の情報交換会を開催する。
③新規会員獲得に向けた活動。非会員を対象にした研修企画

3.活動内容

＜会議＞

令和３年５月26日　ＺＯＯＭ会議
新年度の挨拶・今後の活動内容について
令和３年７月28日　ＺＯＯＭ会議
研修企画(日程・講師・役割)
令和３年10月27日 ＺＯＯＭ会議
研修開催に向けて打ち合わせ
令和12年12月７日　グループホームさんあい　事務所
各自役割分担の打ち合わせ
令和４年１月21日　ＺＯＯＭ会議
講師・役員とＺＯＯＭ会議

令和４年３月11日　ＺＯＯＭ会議
今年度の振り返り・新年度に向けて会議

＜研修＞

令和４年１月28日
「コロナ禍における終末期・看取りケア」
講師　市原　美穂氏(認定特定非営利活動法人　ホームホスピス宮崎)
※オンライン・ＺＯＯＭ研修

4.総括

本年度もコロナウイルス影響にて、役員会議もＺＯＯＭによる会議中心となる。

施設の介護支援専門員同士で対面、情報交換を目指して企画を検討していたが感染拡大防止の観点から会場型研修は控えた。実際に開催しても集まる可能性が低いと判断。
オンラインＺＯＯＭ研修を企画。昨年のアンケート集計から意見が多数あった、「終末期・看取りケア」コロナ禍で行う看取りをテーマに開催。
会員・非会員に向けて市内 151 事業所に向けて発信。会員 23 名・非会員 13 名の参加。役員等を含め 45 名。
次年度、会場型研修の企画を検討しながら、状況に合わせてオンラインＺＯＯＭを活用して定期的に実施。会員・非会員に向けて発信する。

相談・サポート委員会　令和3年度事業報告

1.委員構成

委 員 長：大山 哲弘
委　　員：荒木 智治　　森永 久子　　坂井 省悟
担当理事：投山 誠志郎

2.活動目的

①会員の相談・サポートを重点とした上で、令和２年度末に実施した会員の皆様からのアンケートより課題の分析、抽出を行い会員の皆様に必要としている情報の提供や共有化を図り、日々のケアマネジメントに活かせるようサポートを行う。

②会員の皆様が Zoom 等の ICT 機器を活用できるようなサポート体制や、Zoom 等を活用した会員の皆様の意見交換やネットワーク作りを行う。

3.活動内容

＜会議＞
第１回　令和３年４月 15 日（木）相談サポート委員会グループ LINE にて
第２回　令和３年６月 11 日（金）Zoom 開催
第３回　令和３年 10 月 15 日（金）JCHO 宮崎江南病院居宅介護支援センター　相談室
第４回　令和４年１月 20 日（木）Zoom 開催
第５回　令和４年３月７日（月）Zoom 開催
＊随時、LINE・Mail・FAX・電話等にて情報交換を実施

＜研修＞
「認知症対応型共同生活介護事業所に勤務される施設ケアマネジャー対象の Zoom オンライン研修」（ 令和４年３月 15 日開催 ）

4.総括

令和２年度末に実施した会員の皆様からのアンケートより Zoom 等の ICT 機器を活用できるようなサポート体制や、Zoom 等を活用した会員の皆様の意見交換やネットワーク作りの為の検討を行う。新型コロナ禍の影響もあり委員会は、Zoom を用いて実施となった。

「認知症対応型共同生活介護事業所に勤務される施設ケアマネジャー対象」の完全オンライン Zoom 研修を行った。少人数の参加であったが Zoom の理解や横のつながりを感じる事ができた。次年度は、今回の経験を活かして研修回数を増やしていきたい。

スキルアップ･研修委員会　令和3年度事業報告

1.委員構成

委 員 長：畠中 貴憲
委　　員：山下 裕行　田村 佳代子　前田 一路　稲岡 良隆
担当理事：中島 晋太郎

2.活動目的

テーマ「地域共生社会で行動できる介護支援専門員になる為に実践力を高めよう」

すでに地域包括ケアシステムの基盤強化が進み、地域共生社会も様々な形で、実現されてきている。その中で、必要とされるのは「全世代」を対象としたケアマネジメント力である。

そのためには、あらゆる福祉分野の知識や実情も学ぶ機会が必要である。私たちが地域共生社会のコーディネーターを担う存在になり、これから求められるあらゆる課題に対し、専門性を発揮する事ができるよう、個々の会員の実践力向上に資する研修の開催を目指す。

3.活動内容

＜研修＞

令和３年６月９日　テーマ「地域共生型認知症ケアパスについて」（録画放映）
講師　佐藤 信人 氏（宮崎県看護大学　特任教授）

令和３年８月 20 日テーマ「防災気象情報～利用者を災害から守るために～」
講師　瀬戸口　隆 氏（気象予報士）

令和３年１０月２２日〈宮崎県障がい相談支援事業連絡協議会との合同研修会〉
テーマ 「介護・障がい福祉とのマリアージュⅢ
～ヤングケアラーとその利用者を支えるために～」
講師　濱島 淑恵 氏（大阪歯科大学　教授）
高岡 里衣 氏（元ヤングケアラー）
岡本 和久 氏（神戸市福祉政策課
子ども・若者ケアラー支援担当　課長）

令和３年１１月３日　特別研修
テーマ　「アセスメントからケアプラン作成
～対人援助の原点を振り返ろう～」
講師　講師　佐藤 信人 氏（宮崎県看護大学　特任教授）

令和３年 12 月 10 日
テーマ　「ウィズコロナ時代のエンド・オブ・ライフ・ケアの
実践に向けて」
講　師　　桐ヶ谷 大淳氏（都農町国民健康保険病院　総合診療科）

令和４年　２月１０日
テーマ　「法的根拠に基づくケアマネジメント
～令和 ３ 年度改定を踏まえ、専門職としてやるべきことを再確認しよう～」
講　師　　後藤 佳苗 氏（一般社団法人　あたご研究所）

＜会議＞
●第１回委員会会議　　令和３年４月６日　「市民プラザ３階 市民活動センター」
・過去の研修活動の振り返り
・総会に向けて委員会活動における方向性の共有
・今年度の事業計画作成
●第２回委員会会議　令和３年５月25日　「Zoom」
・６月定例会研修会うち合わせ、役割分担
●第３回委員会会議　令和３年８月22日　「市民プラザ３階 市民活動センター」
・６月定例会振り返り　・８月定例会研修打ち合わせ、役割分担
●第４回委員会会議　令和３年１０月８日　「Zoom」
・８月定例会振り返り　・10月定例会研修打合せ、役割分担
・11月特別研修会打ち合わせ、役割分担
●第５回委員会会議　令和３年１２月８日　「宮崎市民プラザ 会議スペース」
・10月研修振り返り　・12月定例会研修打合せ、役割分担
●第６回新年会　　令和４年１月　７日　「Zoom」
・施設研修委員会との合同懇親会
●第７回委員会会議　令和４年２月３日　　「Zoom」
・東諸県支部役員、宮崎市部役員、スキルアップ委員合同での打合せ
●第８回委員会会議　令和４年　２月　７日　「Zoom」
・講師の後藤氏とPC担当スタッフによる打ち合わせ
・２月研修リハーサルリハーサル
●第９回委員会会議　令和４年３月18日「Zoom」
・１年の振り返り、来年度予定総会資料作成

4.総括

今年度研修は、定例会研修会＋特別研修会６回／年。内２回の主任ケアマネ更新要件を満たす研修として開催。開催方法はZoom開催を６月・２月。ハイブリッド開催を８月・10月・12月。会場開催を11月に開催した。

活動目的のテーマである「地域共生社会で行動できる介護支援専門員になる為に実践力を高めよう」について、コロナ禍でも感染予防に配慮した研修会を開催ができた。

令和３年度は、認知症、気象災害、障がい福祉、アセスメント、医療連携、法令遵守とテーマを各種方面からアプローチできた。また、宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会、東諸県ケアマネジャー連絡会との関係強化ができた。そして、感染対策を図り、対人援助職に必要な対話重視の研修を会場で開催も実施できた。

事後アンケートに会員の皆様から好評や改善点を頂いた。本年度はほとんどが初挑戦の研修スタイルであり、委員や役員、参加者へ多くの協力を得て開催できた事に感謝する。次年度も状況に応じた研修スタイルを企画運営し、会員の皆様に専門性を維持・向上できる情報や各々が情報交換の場を提供できるよう努めていきたい。

【議案第2号】

令和３年度　収支決算

■収入の部　　（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	増減	摘　　要
会費	1,160,000	1,003,629	▲156,371	交付金内訳：　会員 543 名（×2,000） 準会員 2,000×11＝22,000 円 R2 年度準会員未収分 20,000 円 ▲前年度交付金返金 124,371 円
雑収入	0	6	6	利息 6 円
前年度繰越金	0	149,078	149,078	
収入合計	1,160,000	1,152,713	▲7,287	

■支出の部

科　　目	予算額	決算額	増減	摘　　要
事業費	735,000	470,976	▲246,024	
研修費	500,000	212,396	▲287,604	研修会講師謝礼等
役員会費	90,000	92,000	2,000	役員会活動費　役員報酬
委員会費	110,000	116,000	6,000	委員会活動費　委員報酬
事務局費	30,000	42,000	12,000	事務局報酬、委託費
雑費	5,000	8,580	3,580	振込手数料
事務費	425,000	391,474	33,526	
通信運搬費	30,000	100,914	70,914	zoom・Wi-Fi 使用料等
印刷製本費	60,000	28,215	▲31,785	総会資料印刷
会場費	110,000	124,863	14,863	R4 年度分定例会会場予約 R3 年度研修会場使用料・会議室使用料
事務委託費	150,000	133,100	▲16,900	Ｗｅｂｻｲﾄ更新,HP 管理
消耗品費	70,000	330	▲69,670	事務用品
雑費	5,000	4,052	▲948	コピー用紙、封筒等
予備費	0	0	0	
支出合計	1,160,000	862,450	▲297,550	

収入合計	1,152,713	特別会計	
支出合計	862,450	R2年度残高	1,190,678
残　高	290,263	施設ケアマネ研修費	6,500
		利息	10
		計	1,197,188

監査報告書

令和3年度の宮崎市介護支援専門員連絡協議会の会計帳簿、領収証、預金通帳等の関係書類を閲覧照合しましたところ、帳簿類は適切に処理されており、収支決算書も正確である事を認めます。

令和 4 年 4 月 15 日

監事 牛谷 義彦

監事 [illegible]

【報告第１号】

令和４年度　事業計画（案）

〈基本方針〉

当協議会は、宮崎市の介護支援専門員が一社会人としての品格を持つとともに、専門職者としてのスキル向上に継続的に取り組み、宮崎市民の医療・保健・福祉の増進に貢献をしていくことを目指します。

そのために、各種委員会活動の充実を図り、会員の多様な働き方に対応できるよう柔軟な事業展開を図ります。特にコロナ禍においても研修の機会や、会員同士また関係機関との連携の機会が損なわれないように取り組んでまいります。

国・県・市の三層構造も確立されてきていますが、より強固な団体となるために、日本介護支援専門員協会、宮崎県介護支援専門員協会との連携も一層強化し、介護支援専門員の社会的地位の向上にも尽力していきます。

また、近年頻度や規模が拡大している災害や感染症等のリスクに対して、迅速に対応できるために他機関と有機的なネットワークを構築していきます。

１．重点目標

介護支援専門員としてのスキルアップ及び社会的地位の向上を目指し、介護支援専門員の多様な活躍を支援していきます。

また、利用者支援が円滑に遂行できるよう、保険者等の行政機関と協働し政策提言をしていきます。

２．重点課題

（１）介護支援専門員間及び関係機関、行政等との円滑な連携
（２）介護支援専門員の業務支援（ケアプラン作成研修）
（３）感染症管理を含めた利用者と介護支援専門員の衛生管理
（４）介護支援専門員の働き方支援（ＩＣＴの実践活用）
（５）緊急時や災害時に発揮できる対応力の習得
（６）協議会体制の維持
①会員加入の促進および離職の理由分析
②各種委員会活動の充実
③ホームページ活用による情報公開と遠隔講義の受講

３．具体的事業

具体的な事業については、今後、各種委員会で検討していきますが、定例会は原則以下の日程で開催する予定です。（時間は１４時００分～１６時００分）（感染症蔓延時は休会もあり）

また、各種職能団体との合同研修会を開催する予定です（感染拡大により変更もあり）

＊開催時期や場所等については、他団体と調整し決まり次第お知らせします。
＊主任介護支援専門員の更新要件を満たす研修は研修内容・時間配分を規定に添って企画・運営してしてまいります。

＜定例会（予定）＞

	開催日	場所	備考
４月定例会	４月１５日（金）	宮崎市民プラザ　ギャラリー	中止
６月定例会	６月１０日（金）	宮崎市民プラザ　ギャラリー	
８月定例会	８月１９日（金）	宮崎市民文化ホール　イベントホール	
１０月定例会	１０月　７日（金）	宮崎市民文化ホール　イベントホール	
１２月定例会	１２月　９日（金）	宮崎市民文化ホール　イベントホール	
２月定例会	２月１０日（金）	宮崎市民文化ホール　イベントホール	

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、４月定例会は中止します。
６月以降の開催については、状況を見ながら判断します。
開催が決定しましたらご連絡いたします。

４．委員会活動

各委員会の活動計画は次のとおりとする。

広報･渉外委員会　令和４年度事業計画

1. 委員構成

委 員 長 ： 岩切 周也
委　　員 ： 日高 陽子　池松 正司　宮田　美香
担当理事 ： 村山　圭太

2. 活動目標

①ホームページや広報誌を活用し、当協議会や関係団体等の取り組みの発信
②新規会員の獲得と既存会員の満足度アップ
③ホームページの充実化

3. 活動内容

①ホームページや広報誌を活用し、当協議会や行政・関係団体等の取り組みの発信
・理事会や各委員会の活動報告等をホームページに掲載し、当協議会並びに各種委員会の活動内容の周知を図る。
・当協議会主催で開催する web 研修等をオンデマンド配信する。
・行政や関係団体から得た情報などを掲載し、広く情報を発信する。
・広報誌の発行（年２回春・冬頃を予定）
※介護支援専門員の仕事の楽しさ、やりがいを伝えられる情報を掲載していく。
※動画などが視聴できる QR コードなども準備する。

②新規会員の獲得と既存会員の満足度アップ。
・職能団体の取り組みなどを紹介し、新規会員の獲得を目指す。
・アンケート等で得られた情報を基に会員向けの取り組みを充実させる。

③ホームページの充実化
・当協議会会員向けにホームページに関するアンケート調査を実施する。
・新しい情報やオリジナリティのある情報などを発信する。

施設支援研修委員会　令和４年度事業計画

1.委員構成

委 員 長：辻脇 茂幸
委　　員：津貫 大悟　富髙 美由紀　串間 伸悟　御手洗 みさお
担当理事：長友 崇稔

2.活動目標

●施設の介護支援専門員が求めている研修企画。
●介護支援専門員同士の交流会を開催する。
●新規会員獲得にむけた活動。非会員にむけて研修会の発信。

3.活動内容

＜研修会の開催＞
（回　数）　年３回（研修企画未定。委員会で決定）
（内　容）　アンケート実施。会員・非会員の介護支援専門員が求めている企画
（対象者）　宮崎市介護支援専門員連絡協議会会員及び非会員

＜交流会の開催＞
（回　数）　年１回（未定）
（内　容）　施設の介護支援専門員同士が交流できるよう、意見交換を行う等、顔の見える関係を作る場を提供する。
（対象者）　宮崎市介護支援専門員連絡協議会会員及び非会員

＜新規会員獲得にむけた活動＞
・非会員の事業所へ研修企画を発信。
・研修開催の場で、非会員に対して入会案内等を配布する。

相談・サポート委員会　令和4年度事業計画

1.委員構成

委 員 長：大山 哲弘
委　　員：荒木 智治　　森永 久子　　坂井 省悟
担当理事：投山 誠志郎

2.活動目標

①多くの会員の皆様が、Zoom 等の ICT 機器を活用できる為に、気軽に相談できる初歩的な Zoom 操作方法の習得研修会の開催を実施。
②居宅、各施設介護支援専門員間の情報交換やネットワーク作りを行う。

3.活動内容

〈研修会の実施〉
・初歩的な Zoom 研修会の定期開催と横の連携構築。
（施設介護支援専門員向け）
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の会員に実施。
（居宅介護支援専門員向け）
複数回に分けて実施。

〈施設支援研修委員会との連携研修〉
・Zoom 研修会のアンケートより頂いた施設介護支援専門員が、必要としているケアプラン作成の悩みや役割等について研修の企画、実施を行う。

〈定期的な相談サポート体制と研修〉
・会員の皆様が必要としている情報や共有を図れる日々のサポートを行う。
・医療機関との医療、介護連携強化を目的とした研修の実施。

スキルアップ・研修委員会　令和4年度 事業計画

1. 委員構成

委 員 長：畠中 貴憲
委　　員：山下 裕行　　前田一路
担当理事：中島 晋太郎

2. 活動目標

テーマ「地域共生社会で行動できる介護支援専門員になる為に実践力を高めよう」

昨年よりコロナウイルスの影響を受ける事業所も増え、自立支援や重症化予防が叫ばれる中、十分なアセスメントができない環境の中ケアマネジメントを強いられる状況となった。利用者本位の姿勢を元に関係機関や行政との連携・ケアプラン作成・感染対策・災害対策・法令遵守などを考えながら対人援助を実施しなければならない。介護保険の自立支援や利用者本位の考え方を忘れぬよう、研修の企画・運営を通じ会員一人ひとりのケアマネジメントの一助となれるようスキルアップ委員会として活動していく。

また、地域共生社会のコーディネーターを担う存在となる為、高齢者のみに留まらず全世代を対象としたケアマネジメントを意識し、他職種協同を実践できる事を目指す。

3. 活動内容

テーマに基づいた研修内容の企画・運営・感染対策、講師との調整、研修開催方法の選択（会場、オンライン、会場とオンラインのハイブリッド型、オンデマンド型開催・ダウンロードによる受講など）、コロナ等の感染症の影響を受けずに会員の皆様が研修を受ける機会が得られるように、理事会や他委員会とも連携し研修の質の向上を行っていく。

※研修会は６・８・１０・１２・２月の計５回を定例会時に予定しております。
※具体的な内容については各定例会前にご案内いたします。

【報告第2号】

令和４年度　収支予算（案）

■収入の部

（単位：円）

科　　目	本年度予算（令和４年度）	前年度予算（令和３年度）	増減	摘　　要
会費	1,080,000	1,160,000	▲80,000	交付金：会員 540×2,000
雑収入	0	0	0	
収入合計	1,080,000	1,160,000	▲80,000	

■支出の部

科　　目	本年度予算（令和４年度）	前年度予算（令和３年度）	増減	摘　　要
事業費	640,000	735,000	▲95,000	
研修費	400,000	500,000	▲100,000	研修会講師謝礼等
役員会費	95,000	90,000	5,000	役員会活動費　役員報酬
委員会費	110,000	110,000	0	委員会活動費　委員報酬
事務局費	30,000	30,000	0	事務局報酬
雑費	5,000	5,000	0	振込手数料他
事務費	400,000	425,000	▲25,000	
通信運搬費	100,000	30,000	70,000	Zoom、wifi 使用料等
印刷製本費	35,000	60,000	▲25,000	資料　広報誌
会場費	110,000	110,000	0	R5 年度分定例会会場予約分 R4 年度会場使用料
事務委託費	140,000	150,000	▲10,000	web 管理，更新委託料
消耗品費	10,000	70,000	▲60,000	消毒液等の感染対策品購入
雑費	5,000	5,000	0	コピー用紙、封筒他
予備費	40,000	0	40,000	市外、他県研修参加費、交通費、災害備品等
支出合計	1,080,000	1,160,000	▲80,000	

【報告第３号】

事務局体制について

令和４年度事務局を下記の事業所内に置く。

＜令和４年度事務局事業所＞

社会福祉法人凌雲堂　宮崎在宅介護支援センター

住　所：〒８８０－２１０１
宮崎市大字跡江２３６６番地
電　話：０９８５－４７－５７５９
ＦＡＸ：０９８５－４８－１２８４

令和4年度　宮崎市介護支援専門員連絡協議会　役員名簿

◆理事

役職名	氏名	所属事業所名	電話	FAX	備考
会長	富岡　賢二	特別養護老人ホーム悠楽園	47-5377	48-3119	
副会長	坂本　増美	宮崎市檍南地区地域包括支援センター	23-0001	23-0086	
副会長	海老原　千明	ケアライフかなえ	74-5800	74-5801	
事務局長	今別府　大作	小規模多機能型居宅介護　芳生あやめ館	71-6338	71-6347	
会計	岩切　尚美	居宅介護支援事業所ほたる	55-0579	55-0589	
会計					
理事 （広報・渉外）	村山　圭太	一般財団法人弘潤会　野崎病院	51-3111	51-3114	
理事 （施設支援研修）	長友　崇稔	グループホームさんあい	83-2628	83-2664	
理事 （相談・サポート）	投山　誠志郎	宮崎江南病院付属居宅介護支援センター	50-6070	50-6076	
理事 （スキルアップ研修）	中島　晋太郎	特別養護老人ホーム城ケ崎小戸の家	83-0017	83-0022	

◆監事

監　事	牛谷　義秀	クリニックうしたに	52-8080	52-8088	
監　事	楠元　剛志	元）たかおか居宅介護支援事業所			

◆顧問

顧　問	嶋田　喜代子	元）宮崎市木花・青島地区地域包括支援センター	32-6793	32-6793	

◆事務局

担　当	川越　真紀	宮崎在宅介護支援センター	47-5759	48-1284	

宮崎市介護支援専門員連絡協議会会則

（名　称）
第１条　本会は、宮崎市介護支援専門員連絡協議会とする。

（目　的）
第２条　本会は、介護支援専門員としての役割を十分認識し、利用者へのより良いサービスを提供するために、研修及び情報交換等を通じ、会員相互の連携と資質の向上を図ることを目的とする。

（活動内容）
第３条　本会は、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。
（１）介護保険やその他の福祉サービス等に関する情報の収集
（２）資質向上のための事例検討や研修
（３）会員間の連携を深めるための情報交換
（４）本会の活動を周知するための広報活動
（５）関係機関との連絡調整
（６）介護保険制度上の様々な問題への取り組み
（７）その他、必要と認められる活動

（会員及び会費）
第４条　本会の会員は、宮崎市内の介護支援専門員等で、一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会（以下「県協会」という。）及び一般社団法人日本介護支援専門員協会（以下「日本協会」という。）の会員とする。
ただし、県協会の準会員である本会の会員は、日本協会への入会は任意とする。
２　県協会の準会員である本会の会員は、県協会とは別途にその年度の会費を本会に納入した者とし、年会費の額は２，０００円とする。
３　既納の会費及びその他の拠出金品は返還しないものとする。

（会員の資格喪失）
第５条　会員が、県協会及び日本協会を退会したときは、その資格を喪失する。

（運営費）
第６条　本会の運営費は、県協会からの支部交付金及び県協会の準会員である本会の会員の会費を充てることとする。

（役　員）
第７条　本会に次の役員を置く。
（１）　理事
（２）　監事
２　役員の数については、会の運営に必要な人数を総会において補充することができる。
３　役員の選出にあたっては、医療・保健・福祉のあらゆる分野から総会において選任するものとする。

（会長、副会長の選任及び役割）
第８条　本会の理事の互選により、会長、副会長を選任する。
２　会長は、本会を代表し、会を総括する。
３　副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代行する。
４　監事は、会長が会員の中から選任し、監事は会の活動を監査し求められた時に助言指導を行うものとする。
５　理事は、会の円滑な運営にあたり、議決を行うものとする。
６　会計担当理事は、会長が理事の中から選任する。

（理事の選出及び任期）
第９条　理事は、会員の互選とし、総会にて選出する。
２　理事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する総会の終結のときまでとし、再任は妨げないものとする。
３　前項の規定にかかわらず会長、副会長の任期は１期２年とし、最長３期までとする。

（顧　問）
第１０条　本会に顧問を置くことができる。
２　顧問は、会長が委嘱する。
３　顧問は、会長その他の役員の求めに応じ、本会の活動及び運営に必要な助言を行う。

（委員会の設置）
第１１条　本会は、本会の目的を達成するために必要な委員会を置くことができる。
２　委員会委員は、会員の中から選出するものとする。
３　委員会委員の任期は１年とし、再任は妨げないものとする。

（役員等の報酬）

第１２条　本会は、役員等に対し、次の各号に定める報酬を支給する。

（１）会長　年額　１０，０００円

（２）副会長・事務局長　年額　８，０００円

（３）理事（会長・副会長・事務局長を除く）・監事・顧問　年額　６，０００円

（４）委員会委員長　年額　５，０００円

（５）委員会委員　年額　４，０００円

（６）事務局員主務　年額　４，０００円

（７）事務局員　年額　２，０００円

（総　会）

第１３条　総会は、会長が招集し開催する。

２　総会は、会員の過半数をもって成立し、議事は出席者の過半数の賛同をもって決定する。

３　総会は、次の事項を決議する。

（１）役員の選任

（２）会則の変更

（３）各事業年度の事業報告及び決算の承認

（４）その他必要な事項

（役員会）

第１４条　会長が必要と認めた時に、役員会を開くことができる。

２　本会の運営に必要な事項が生じた場合、役員会で協議するものとする。

３　役員会は、次の事項を決議する。

（１）各事業年度の事業計画及び予算

（２）事務局の選任

（事務局）

第１５条　本会の事務局は、役員会において選任された会員事業所内に置き、事務局長は、会長が理事の中から選任する。

（事業年度）

第１６条　本会の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。

（その他）

第１７条　この会則に定めのない事項及びこの会則に必要な規程は、役員会が定める。

付　　則

この会則は、平成１３年　９月２０日から施行する。
この会則は、平成１７年　４月１５日から施行する。
この会則は、平成１９年　４月２０日から施行する。
この会則は、平成２１年　４月１７日から施行する。
この会則は、平成２２年　４月１６日から施行する。
この会則は、平成２３年　４月　１日から施行する。
この会則は、平成２４年　４月　１日から施行する。
この会則は、平成２５年　４月　１日から施行する。
この会則は、平成２６年　４月　１日から施行する。
この会則は、平成２７年　４月１７日から施行する。
この会則は、平成２９年　４月１４日から施行する。